



2022年2月28日

各 位

会社名 株式会社 E d u L a b
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 廣 實 学
(コード 4427 東証マザーズ)
問合せ先 取 締 役 C F O 関 伸 彦
(TEL. 03-6625-7710)

過年度の有価証券報告書・決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、2022年2月25日付「特別調査委員会による最終報告書の受領及び2021年9月期決算発表日に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、特別調査委員会より最終報告書を受領いたしました。これを受け、当社は、当該調査結果及び当社における自主点検の結果を踏まえ、過年度に係る下記の決算短信等について訂正のうえ公表し、同じく過年度に係る下記の有価証券報告書等の訂正報告書も併せて関東財務局へ提出することをお知らせいたします。

記

1. 過年度の決算短信等の訂正

2019年9月期	決算短信	[日本基準]	(連結)
2020年9月期	決算短信	[日本基準]	(連結)
2021年9月期	第1四半期決算短信	[日本基準]	(連結)
2021年9月期	第2四半期決算短信	[日本基準]	(連結)
2021年9月期	第3四半期決算短信	[日本基準]	(連結)

2. 過年度の有価証券報告書等の訂正報告書

2018年9月期	有価証券報告書	(自2017年10月1日至2018年9月30日)
2019年9月期	第1四半期報告書	(自2018年10月1日至2018年12月31日)
2019年9月期	第2四半期報告書	(自2019年1月1日至2019年3月31日)
2019年9月期	第3四半期報告書	(自2019年4月1日至2019年6月30日)
2019年9月期	有価証券報告書	(自2018年10月1日至2019年9月30日)
2020年9月期	第1四半期報告書	(自2019年10月1日至2019年12月31日)
2020年9月期	第2四半期報告書	(自2020年1月1日至2020年3月31日)
2020年9月期	第3四半期報告書	(自2020年4月1日至2020年6月30日)
2020年9月期	有価証券報告書	(自2019年10月1日至2020年9月30日)
2021年9月期	第1四半期報告書	(自2020年10月1日至2020年12月31日)
2021年9月期	第2四半期報告書	(自2021年1月1日至2021年3月31日)
2021年9月期	第3四半期報告書	(自2021年4月1日至2021年6月30日)
(新規公開時)	有価証券届出書	(提出日:2018年12月5日)

3. 訂正の経緯および理由

(1) 特別調査委員会による調査

当社は、2021年10月15日付「特別調査委員会の（中間）報告書受領及び追加調査継続に関するお知らせ」、同日付「2021年9月期第3四半期決算短信の公表、2021年9月期第3四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書・決算短信等の訂正および子会社の異動に関するお知らせ」及び2021年12月24日付「特別調査委員会の追加調査継続に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、2021年10月15日時点までの暫定的な調査結果の概要をまとめた中間報告書を特別調査委員会から受領しました。中間報告書では、当社及び当社の連結子会社である株式会社教育測定研究所とその特定顧客との間の一部取引（特別調査委員会の最終報告書において「第一次対象取引」として述べられています。）、及び調査の中で有限責任 あずさ監査法人（以下「あずさ監査法人」といいます。）の監査において検出された第一次対象取引とは関連性のない株式会社教育測定研究所と当社の関連会社との間における売上計上の実態について懸念が生じた一部取引等（特別調査委員会の最終報告書において「第二次対象取引」として述べられています。）についての調査結果の概要が記載されていました。

当社は、中間報告書を受領するとともに、過年度の連結の範囲の決定について疑義が生じたため、当社の連結の範囲を見直すこととしました。また、あずさ監査法人から、第二次対象取引とは別途、教育測定研究所について売上高の実在性及び期間帰属の根拠となる証憑の信頼性に疑義がある複数取引（特別調査委員会の最終報告書において「第三次対象取引」として述べられています。）が存在するとの指摘を受けたため、当該第三次対象取引について特別調査委員会に調査を委嘱するとともに、当該時点において当社として必要と判断した限りにおいて自主的に会計処理を訂正し、上記中間報告書の結果及び連結範囲の見直しとあわせて、2021年9月期第2四半期までの開示情報について過年度の財務諸表等の訂正を行うとともに2021年9月期第3四半期報告書を提出しました。

その後、2021年12月24日付「特別調査委員会の追加調査継続に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社は、内部統制の一環として業務提携先等との間の一定規模以上の取引等を中心として個別取引約180件の会計処理について自主点検を進めておりましたが、その中で、新たに複数の取引の売上計上等に関し、過年度の会計処理を訂正する必要又はその可能性があることを認識し、会計処理の訂正範囲に与える影響が大きい類型のもの及び質的に重要な可能性があるものについては、特別調査委員会に調査を委嘱することとしました（特別調査委員会の最終報告書において「第四次対象取引」として述べられています。）。

2022年2月25日付「特別調査委員会による最終報告書の受領及び2021年9月期決算発表日に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、当社は、特別調査委員会より最終報告書を受領いたしました。

<第一次対象取引>

中間報告書及び最終報告書では、当社グループと特定顧客との共同事業における第一次対象取引（テストセンター取引）については、その取引対象の実在性自体には疑義は生じていないものの、特定顧客との間で2020年1月に締結した基本契約では、共同事業から発生する利益を双方が享受（プロフィットシェア）するとともに、損失も双方で負担（ロスシェア）することが規定されており、2020年9月期第3四半期決算時点では年間損失が見込まれていたことが判明したため、将来発生する可能性がある損失に対して遡及的に事業損失引当金の計上が必要であるとの指摘を受けました。また、2020年11月に締結した覚書により、当該事業から発生した損益の精算方法に当社グループによる資産の取得を織り込むこととしたことから、資産取得により、支出相当額の事業損失引当金の戻入

が必要となるとの指摘を受けました。さらに、当該事業から発生した損益の精算の一環として当社グループが取得した資産については、その取得価格の算定の根拠等が十分とはいえないものも存在することから、資産計上の適否について改めて検討すべきとの指摘を受けました。

これらの指摘を踏まえて、当社は、2021年10月15日に、前連結会計年度においてロスシェア相当分について事業損失引当金（流動負債）を計上するとともに、特定顧客向け売上高を減額しました。また、当連結会計年度において特定顧客より資産を取得する都度、事業損失引当金の取り崩しを行い、債務免除益を計上するとともに、特定顧客より取得したシステム・コンテンツ資産の取得価額のうち、43百万円部分について資産（ソフトウェア仮勘定）の減額修正を行いました。さらに、特定顧客から取得し資産計上していたシステム・コンテンツ資産合計12.7億円のうち3.8億円分について、取得時に遡って販売費及び一般管理費（研究開発費等）として費用化しました。

<第二次対象取引>

中間報告書及び最終報告書では、当社の連結子会社による当社の関連会社に対する売上計上の実態について懸念が生じた第二次対象取引（グループ会社間取引）について、実際に支払われた金額との対価関係が成立する役務提供が行われたと評価することは困難であり、対価関係の存在が認められ、役務の提供が行われたと評価することができる範囲まで、売上の減額を行う必要があるとの指摘を受けました。

この指摘を踏まえて、当社は、当社連結子会社が当社関連会社に対して2020年9月期に計上した1億円の売上について、2021年10月15日に6百万円の売上に減額修正し、残りは預り金として計上しました。

この他、当社においては、連結財務諸表に表示される連結業績を嵩上げすることを企業の実態を反映した適切な会計処理及び開示という観点よりも優先して、独立当事者間では成立し難い価格又は条件等に基づく取引により当社連結グループ各社から非連結子会社又は持分法適用関連会社に対する売上を計上したこと、及び非連結子会社がそのまま維持されるように連結範囲が意図的に調整されていたことがそれぞれ認められるとの指摘を受けました。

なお、中間報告書及び最終報告書では、第二次対象取引に関連する調査の中で、上記以外の複数のグループ会社間取引についても、対価の合理性が確認できない旨の指摘も受けましたが、当社は、2021年10月15日に連結範囲を見直しており、その結果、連結グループ内の取引として相殺消去され、連結財務諸表の影響は遡及的に解消されています。

<第三次対象取引>

最終報告書では、当社連結子会社から業務提携先等に対する売上高の実在性及び期間帰属の根拠となる証憑の信頼性に疑義があるとされた第三次対象取引（業務提携先等との取引）として、教育測定研究所が取引先へソフトウェアを販売する一方、販売先から同ソフトウェアのライセンスを受けていた取引につき、これら取引は一連の取引であったところ、契約を2つに分けていたことが判明したため、セール・アンド・リースバック取引と捉えるべきであるとの指摘を受けました。

この取引について、当社は、セール・アンド・リースバック取引であると判断し、2021年10月15日に、その売上及び2018年9月期以降の当該取引先に対するライセンスフィーの売上を取り消し、70百万円のリース資産及びリース債務を計上し、5年に亘る償却処理を行うこととしました。

また、最終報告書では、教育測定研究所が取引先から支払いを受けたプラットフォームの使用権費用につき、取引初期に近い時期の売上の方が多額になるように傾斜させてい

た点に関し、売上の傾斜配分計上の合理的根拠がないなどの指摘を受けました。

この取引について、当社は、上記使用権費用については、多教科PF事業への参画費用としての側面があると評価できることから、期間均等按分で売上を計上することとしました。

その他、後述の自主点検において述べております「親引けに際して締結された業務提携契約」と同様の指摘などを受けております。最終報告書で不適切な会計処理であると指摘された取引についても、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、会計処理を訂正することとしました。

<第四次対象取引>

最終報告書では、第四次対象取引として、特定の顧客が利用するソフトウェア開発等に係る要件定義等の役務提供を行ったとして一時点で売上を計上した取引について、要件定義等の役務提供後に完成したソフトウェアを自社資産とし、特定顧客に対して当該ソフトウェアを使用するライセンスを供与し、ライセンス収益を得ていることからすれば、要件定義等の役務提供の対価としての売上計上は、実質的にはライセンス料の前受であるといった指摘を受けました。また、特別調査委員会による要件定義等の役務提供に係る取引の経緯や会計処理に関する整理の内容に基づき、自主点検にて個別案件の会計上必要と認める修正内容を整理しました。

さらに、最終報告書では、第三次対象取引及び第四次対象取引の件外調査の結果として、教育測定研究所が、広告代理店事業者との間で、教育測定研究所が取引先とともに運営するウェブサイト内で、広告代理店事業者の商品に関するWeb DMの配信等を行う業務を請け負い、2020年9月末にかかる業務を行ったとして売上を計上した取引について、実態としては、2020年9月末に配信するWeb DMのみの対価ではなく、2023年3月までに配信するWeb DM全体の対価と考えるべきといった指摘を受けました。この指摘を踏まえて、当社は、役務提供を完了していない分の対価にかかる売上を取り消し、Web DM配信の役務提供の配信実績に応じた売上を計上することとしました。

その他、最終報告書で不適切な会計処理であると指摘された取引についても、特別調査委員会の調査結果を踏まえ、会計処理を訂正することとしました。

上記特別調査委員会の指摘を踏まえた、会計処理の訂正概要は以下のとおりです。

なお、2021年10月15日付「2021年9月期第3四半期決算短信の公表、2021年9月期第3四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書・決算短信等の訂正および子会社の異動に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、中間報告書において報告された第一次対象取引及び第二次対象取引、並びに第三次対象取引の一部は、2021年10月15日時点で当社が必要とした限りにおいて会計処理を訂正済みです。

(単位：千円)

会計年度	項目	10/15 訂正額	2/28 訂正額	訂正額合計
2016年 9月期 通期	売上高	-	-	-
	営業利益	-	-	-
	経常利益	-	-	-
	当期純利益 ¹	-	-	-
	総資産	-	-	-
	純資産	-	-	-
2017年	売上高	-	-	-
	営業利益	-	-	-

9 月期 通期	經常利益	-	-	-
	当期純利益 ¹	-	-	-
	総資産	-	-	-
	純資産	-	-	-
2018 年 9 月期 通期	売上高	△ 156,000	△ 255,550	△ 411,550
	営業利益	△ 101,407	△ 255,550	△ 356,957
	經常利益	△ 101,407	△ 255,550	△ 356,957
	当期純利益 ¹	△ 66,107	△ 167,155	△ 233,262
	総資産	△ 16,000	△ 5,712	△ 21,712
	純資産	△ 66,107	△ 167,155	△ 233,262
2019 年 9 月期 通期	売上高	△ 177,238	△ 6,219	△ 183,457
	営業利益	△ 181,156	△ 6,219	△ 187,375
	經常利益	△ 181,156	△ 6,219	△ 187,375
	当期純利益 ¹	△ 118,494	△ 4,068	△ 122,562
	総資産	△ 134,238	39,791	△ 94,447
	純資産	△ 184,602	△ 171,223	△ 355,825
2020 年 9 月期 通期	売上高	△160,073	△178,336	△338,409
	営業利益	△824,710	△173,720	△998,430
	經常利益	△734,786	△173,720	△908,506
	当期純利益 ¹	△465,538	△99,664	△565,202
	総資産	250,160	△59,854	190,306
	純資産	△650,140	△270,888	△921,028
2021 年 9 月期 第 1 四半 期	売上高	1,761	24,813	26,574
	営業利益	△263,464	24,813	△238,651
	經常利益	△116,662	24,813	△91,849
	当期純利益 ¹	△69,371	△12,206	△81,577
	総資産	276,966	112,715	389,681
	純資産	△719,511	△283,094	△1,002,605
2021 年 9 月期 第 2 四半 期	売上高	△46,476	54,536	8,060
	営業利益	△455,451	54,536	△400,915
	經常利益	580,056	54,536	634,592
	当期純利益 ¹	380,202	7,230	387,432
	総資産	△75,530	124,384	48,854
	純資産	△269,937	△263,658	△533,595
2021 年 9 月期 第 3 四半 期	売上高	-	60,387	60,387
	営業利益	-	60,387	60,387
	經常利益	-	60,387	60,387

	当期純利益 ¹	-	10,260	10,260
	総資産	-	127,566	127,566
	純資産	-	△260,627	△260,627

¹親会社株主に帰属する当期純利益となります。

(注1) 連結の範囲の見直しに伴う訂正額は、上表の訂正額には含めておらず、後述の自主点検の結果に基づく会計処理の訂正額に含めております。

(注2) 特別調査委員会の指摘を踏まえた具体的な会計処理の訂正作業は当社が行っており、法人税等の税金計算など関連する会計処理の訂正も上表の訂正額に含めております。

(2) 自主点検の実施

2021年12月24日付「特別調査委員会の追加調査継続に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社は2021年10月15日に、2021年9月期第2四半期までの有価証券報告書等の訂正を行い、2021年9月期第3四半期報告書を提出したものの、これらに含まれる財務諸表等に対する監査報告書等が限定付適正意見、意見不表明又は結論不表明となったことなどを踏まえて、2021年10月16日以降、内部統制の一環として、業務提携先等との間の一定規模以上の取引等を中心とする個別取引約180件の会計処理について自主点検を進めることとしました。

また、2022年1月以降、当社は、かかる自主点検の客観性を高めるため、当社社外監査役の監督の下、当社と利害関係を有しない弁護士及び会計士からなる外部専門家の支援を得て自主点検を実施いたしました。

当社は、当該自主点検を進める過程で、外部専門家の支援を得ながら、自主点検対象の範囲を必要に応じて拡大し、業務提携先等との間の一定規模(1,000万円)以上の取引237件に加えて、自社所有のソフトウェアに対する要件定義業務によって売上を計上した取引145件(ただし、うち60件は上記237件の取引に含まれます。)についても、会計処理の適切性について点検を実施しました。また、業務提携先等の中には、当社の新規株式公開時の親引けや上場市場変更時の並行第三者割当により当社株式を引き受けた取引先等もいるため、これらの引受が、事業上の合理性や必要性を欠く不適切な会計処理に繋がっていないかについてもあわせて検証いたしました。なお、これらの各取引の中でも、会計処理の訂正範囲に与える影響が大きい類型のもの及び質的に重要な可能性があるものについては、上記(1)のとおり特別調査委員会に調査を委嘱しています。

自主点検により外部専門家の意見も踏まえながら、個々の取引内容を精査した結果、会計上の適切な取扱いに関する十分な検討が不足した状態において、営業上の都合等によって拙速に契約を締結していった対応が頻繁に行われていたことが確認されております。

自主点検の結果を踏まえ、当社は、実態に合致するよう売上計上方法等を見直し、以下のとおり会計処理を修正することとしました。

<要件定義等>

特定の顧客が利用するソフトウェアの開発に際して、当該ソフトウェアの開発から運用までのプロジェクト策定、その後の開発、機能追加及び動作検証作業等(以下「要件定義等取引」という。)について、(1)特別調査委員会による調査<第四次対象取引>のとおり、特別調査委員会による要件定義等取引の経緯や会計処理に関する整理の内容に基づき、自主点検にて個別案件の会計上必要と認める修正内容を整理しました。この要件定義等取引は、1つの取引として契約を締結し、成果物の納品により売上を計上するとともに、当該ソフトウェアを自社で所有することで、特定の顧客に対して当該ソフトウェアの利用に関するライセンスを付与するという取引スキームが前提となっていました。

そのため、このような取引の売上計上としては、ソフトウェア開発後における取引先に対する利用許諾見込み期間（あるいはライセンス付与見込期間）に亘って、売上を分割計上することが、より実態に合致していると判断し、一括売上を取り消し、サービス提供期間に亘って売上を繰延計上するなどいたしました。その結果、2016年9月期から2021年9月期まで合計で、売上高が約1,144百万円減少するとともに、2021年9月期末で前受金残高として約888百万円を計上しております。

<親引けに際して締結された業務提携契約>

特定の株主に対する第三者割増当増資等に際して、将来の一定期間に係る受注金額に関する合意を含んだ業務提携基本契約の締結を行っている取引先に対して、包括的・総合的な契約の方が実態に即しているとの当事者の認識があったことや、必ずしも個別のコンサルティング契約の具体的内容が確定していない場合においても、当該取引先に対して継続的に役務を提供していたという状況もあったことから、業務提携に係る事業の一つとして、複数の個別取引契約（子契約）役務内容や契約金額が決定され、当該年度末に向けて締結するといった事象が認められました。

また、一部取引先との間で行った教育事業固有のコンサルティング業務やプラットフォーム運営業務等の取引の中には、親引けに際して締結した業務提携契約において定められた将来の一定期間における受注金額（枠）を前提に、各年度分の「枠」として定められた金額を消化し、売上計上することを業績目標として達成することを主たる目的の一つとして、複数の個別取引契約（子契約）の契約金額が決定され、当該年度末に向けて締結するといった事象が認められました。

これらの取引については、取引毎に締結された契約で定められた金額を売上として計上するのではなく、当該個々の取引の根拠となった業務提携契約に定められた受注金額及び契約期間を踏まえて、役務提供期間にわたって月次で按分して売上を計上することが、より実態に合致していると判断し、取引毎に計上した売上を取り消し、業務提携契約の期間・金額に応じて按分計上するなどいたしました。その結果、2018年9月期から2021年9月期まで合計で、売上高が約445百万円減少するとともに、2021年9月期末で前受金残高として約337百万円を計上しております。

なお、このような親引けに際して締結された業務提携契約を前提とした取引は、特別調査委員会の第三次対象取引にも含まれており、特別調査委員会においても上記訂正方針について不合理ではないと結論付けております。

<検収書受領前の売上計上>

当社がサービスを提供後、取引先から検収を受ける前に売上を計上した取引等が確認されたため、検収日にあわせて売上計上時期を修正するなどいたしました。その結果、2016年9月期から2021年9月期まで合計で、その結果、売上高が約68百万円減少するとともに、前受金残高として約52百万円を計上しております。

これらの自主点検の結果を踏まえ、以下のとおり会計処理を訂正しました。

(単位：千円)

会計年度	項目	10/15 訂正額	2/28 訂正額	訂正額合計
2016年 9月期 通期	売上高	13,703	△ 60,673	△ 46,970
	営業利益	23,433	△ 84,643	△ 61,210
	経常利益	17,564	△ 84,643	△ 67,079
	当期純利益 ¹	17,219	△ 84,643	△ 67,424
	総資産	△ 5,310	11,297	5,987

	純資産	△ 17, 115	△ 113, 643	△ 130, 758
2017年 9月期 通期	売上高	△ 6, 966	△ 571, 516	△ 578, 482
	営業利益	△ 125, 340	△ 510, 308	△ 635, 648
	経常利益	△ 129, 409	△ 510, 308	△ 639, 717
	当期純利益 ¹	△ 124, 611	△ 332, 330	△ 456, 941
	総資産	△ 136, 639	△ 143, 960	△ 280, 599
	純資産	△ 140, 527	△ 445, 973	△ 586, 500
2018年 9月期 通期	売上高	37, 307	△ 169, 357	△ 132, 050
	営業利益	△ 174, 385	△ 172, 537	△ 346, 922
	経常利益	△ 178, 175	△ 172, 537	△ 350, 712
	当期純利益 ¹	△ 145, 693	△ 116, 180	△ 261, 873
	総資産	△ 222, 921	49, 192	△ 173, 729
	純資産	△ 289, 001	△ 562, 154	△ 851, 155
2019年 9月期 通期	売上高	△ 197, 017	△ 220, 832	△ 417, 849
	営業利益	△ 263, 356	△ 228, 393	△ 491, 749
	経常利益	△ 267, 021	△ 228, 393	△ 495, 414
	当期純利益 ¹	△ 279, 286	△ 147, 837	△ 427, 123
	総資産	△ 407, 368	△ 155, 677	△ 563, 045
	純資産	△ 555, 088	△ 709, 992	△ 1, 265, 080
2020年 9月期 通期	売上高	△43, 810	20, 241	△23, 569
	営業利益	△251, 702	69, 862	△181, 840
	経常利益	△232, 677	78, 379	△154, 298
	当期純利益 ¹	△221, 559	46, 876	△174, 683
	総資産	△513, 739	△153, 312	△667, 051
	純資産	△626, 346	△663, 170	△1, 289, 516
2021年 9月期 第1四半 期	売上高	24, 152	76, 838	100, 990
	営業利益	△198, 982	97, 736	△101, 246
	経常利益	△201, 115	101, 786	△99, 329
	当期純利益 ¹	△201, 726	74, 231	△127, 495
	総資産	△536, 961	189, 317	△347, 644
	純資産	△776, 169	△588, 524	△1, 364, 693
2021年 9月期 第2四半 期	売上高	△5, 004	6, 109	1, 105
	営業利益	△463, 234	48, 978	△414, 256
	経常利益	△462, 545	53, 028	△409, 517
	当期純利益 ¹	△389, 766	△1, 428	△391, 194
	総資産	△693, 303	△2, 114	△695, 417
	純資産	△997, 611	△665, 417	△1, 663, 028

2021年 9月期 第3四半 期	売上高	-	37,648	37,648
	営業利益	-	74,128	74,128
	経常利益	-	95,178	95,178
	当期純利益 ¹	-	35,238	35,238
	総資産	-	88,529	88,529
	純資産	-	△628,724	△628,724

¹親会社株主に帰属する当期純利益となります。

(3) 決算訂正の影響額

上記(1)及び(2)によって生じる、連結財務諸表等の修正事項の主な内容は、以下のとおりです。

(単位：千円)

会計年度	項目	訂正前	10/15 影響額	10/15 訂正後	2/28 影響額	2/28 訂正後
2016年 9月期 通期	売上高	5,154,244	13,703	5,167,947	△ 60,673	5,107,274
	営業利益	335,021	23,433	358,454	△ 84,643	273,811
	経常利益	262,123	17,564	279,687	△ 84,643	195,043
	当期純利益 ¹	72,694	17,219	89,913	△ 84,643	5,269
	総資産	4,260,357	△ 5,310	4,255,046	11,297	4,266,344
	純資産	702,277	△ 17,115	685,161	△ 113,643	571,517
2017年 9月期 通期	売上高	3,449,512	△ 6,966	3,442,546	△ 571,516	2,871,030
	営業利益	588,710	△ 125,340	463,370	△ 510,308	△ 46,938
	経常利益	532,094	△ 129,409	402,685	△ 510,308	△ 107,623
	当期純利益 ¹	335,947	△ 124,611	211,335	△ 332,330	△ 120,994
	総資産	5,978,975	△ 136,639	5,842,336	△ 143,960	5,698,375
	純資産	1,492,092	△ 140,527	1,351,565	△ 445,973	905,591
2018年 9月期 通期	売上高	3,968,467	△ 118,692	3,849,775	△ 424,908	3,424,867
	営業利益	964,633	△ 275,792	688,840	△ 428,087	260,752
	経常利益	904,280	△ 279,582	624,698	△ 428,087	196,610
	当期純利益 ¹	549,366	△ 211,800	337,566	△ 283,336	54,229
	総資産	7,802,013	△ 238,921	7,563,091	43,479	7,606,571
	純資産	2,527,102	△ 355,109	2,171,993	△ 729,310	1,442,682
2019年 9月期 通期	売上高	6,272,130	△ 374,255	5,897,874	△ 227,051	5,670,823
	営業利益	1,462,177	△ 444,513	1,017,664	△ 234,612	783,051
	経常利益	1,190,914	△ 448,178	742,736	△ 234,612	508,123
	当期純利益 ¹	787,394	△ 397,781	389,613	△ 151,906	237,707

	総資産	12,853,778	△ 541,606	12,312,171	△ 115,885	12,196,286
	純資産	6,792,101	△ 739,690	6,052,410	△ 881,216	5,171,193
2020年 9月期 通期	売上高	8,252,280	△ 203,883	8,048,396	△ 158,094	7,890,301
	営業利益	1,869,289	△ 1,076,412	792,876	△ 103,858	689,018
	経常利益	1,605,209	△ 967,464	637,744	△ 95,341	542,402
	当期 純利益 ¹	1,118,249	△ 687,097	431,151	△ 52,787	378,363
	総資産	16,272,704	△ 263,578	16,009,126	△ 213,167	15,795,959
	純資産	8,024,891	△ 1,276,487	6,748,404	△ 934,058	5,814,345
2021年 9月期 第1四半 期	売上高	1,741,950	25,914	1,767,865	101,651	1,869,517
	営業利益	△ 56,577	△ 462,447	△ 519,024	122,549	△ 396,474
	経常利益	△ 173,221	△ 317,778	△ 491,000	126,599	△ 364,400
	当期 純利益 ¹	△ 137,653	△ 271,097	△ 408,751	62,024	△ 346,726
	総資産	20,520,459	△ 259,995	20,260,464	302,033	20,562,498
	純資産	13,284,271	△ 1,495,681	11,788,590	△ 871,619	10,916,970
2021年 9月期 第2四半 期	売上高	4,319,376	△ 51,480	4,267,896	60,646	4,328,542
	営業利益	105,169	△ 918,685	△ 813,516	103,515	△ 710,001
	経常利益	△ 32,791	117,510	84,719	107,565	192,284
	当期 純利益 ¹	△ 63,228	△ 9,563	△ 72,791	5,802	△ 66,989
	総資産	23,290,672	△ 768,834	22,521,838	122,269	22,644,108
	純資産	13,595,053	△ 1,267,549	12,327,503	△ 929,075	11,398,428
2021年 9月期 第3四半 期	売上高	-	-	7,230,565	98,036	7,328,602
	営業利益	-	-	△ 575,820	134,516	△ 441,303
	経常利益	-	-	235,572	155,566	391,139
	当期 純利益 ¹	-	-	△ 874,181	45,499	△ 828,682
	総資産	-	-	22,082,316	216,095	22,298,412
	純資産	-	-	11,511,544	△ 889,352	10,622,192

¹親会社株主に帰属する当期純利益となります。

(注1) 連結の範囲の見直しに伴う訂正額は、上表の訂正額には含めておらず、後述の自主点検の結果に基づく会計処理の訂正額に含めております。

(注2) 特別調査委員会の指摘を踏まえた具体的な会計処理の訂正作業は当社が行っており、法人税等の税金計算など関連する会計処理の訂正も上表の訂正額に含めております。

以 上